

2019年12月17日

ジェンダー・ギャップ指数 2019 の発表を受けて（コメント）

国民民主党 男女共同参画推進本部長
徳永 エリ

世界経済フォーラムが17日、各国の男女格差について調査した「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」2019年版を発表、調査対象153カ国のうち、日本は過去最低の121位となった。前年の110位から大きく順位を落とした主な要因は、経済と政治の分野における女性参画の遅れにある。中でも、経済分野では、役員・管理職の男女比、政治分野では、国会議員の男女比、女性閣僚比率のスコアが深刻だ。

男女格差を解消し、女性の参画を進めるための目標や制度は多数ある。社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%とする202030目標は、2003年に閣議決定された。2015年に成立した「女性活躍推進法」では、女性採用比率や女性管理職比率等について現状を把握・分析し、行動計画を策定することを企業に求めている。2018年に成立した「政治分野における男女共同参画推進法」では、男女の候補者数ができる限り均等となることを目指して、国・地方公共団体に責務を課し、政党等に自主的な取り組みを求めている。

目標や制度が定められても、女性の参画が進まない大きな障壁は、過去の経験や習慣、周囲の環境などから、性別や年齢などを根拠として決めつけを行う「アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み、偏見）」にある。米国の大学が行った調査によると、日本はジェンダーに関するバイアスが世界で一番強い傾向にあり、個々の意識や社会規範の変革がなければ、男女格差の改善は見込めない。

国民民主党もまた男性中心の組織である。党役員の女性比率は19.2%、2割に届かない。党所属の女性衆院議員は2名、衆院選の女性公認内定者も2名であり、党が掲げる女性候補者比率30%目標には、はるかに及ばない。現状をしっかりと認識し、党内外に向けて、地道に意識改革を働きかけていくことで、女性参画の道を開いていく。